

(契約の目的)

第1条 発注者は、別紙「仕様書」に記載する頭書業務を委託し、受注者は、これを受託するものとする。

(発注者の監督及び指示)

第2条 受注者は、この契約に基づく委託業務の実施について、発注者の監督及び指示に従わなければならない。

2 受注者は、この契約書及び仕様書等に明示されていない事項でも、委託業務の性質上当然必要なものは、発注者の指示に従い、受注者の負担で実施しなければならない。

(検収)

第3条 受注者は、委託業務実施後に業務完了報告書を発注者に提出し、検収を受けなければならない。

(契約金の支払)

第4条 発注者は、受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から30日以内に発注者指定金融機関において契約金を支払うものとする。

(契約の保証)

第5条 受注者は、本契約締結までに契約保証金（契約金額の100分の10以上とする。）を発注者に納めなければならない。

2 前項の契約保証金は、受注者がその責務を履行しないときは発注者に帰属する。

3 受注者が本契約に定める責務を履行したときは、発注者は検収終了後に契約保証金を発注者指定金融機関において受注者に還付する。

4 契約保証金から生ずる利子は発注者に帰属する。

5 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに掲げる保証を付すことのできる場合においては、契約保証金の納付を免除することができる。

(1) 受注者が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。

(2) 受注者がこの契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関の保証を付したとき。

(3) 受注者が保険会社との間に、発注者を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託するとき。なお、保証の額は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

(4) 受注者が過去2か年間に公共団体又は公共的団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第6条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は担保の目的に供してはならない。

(再委託の禁止)

第7条 受注者は、委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託してはならない。

ただし、あらかじめ発注者の承認を受けて委託業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りでない。

- 2 前項ただし書の規定により、受注者は、委託業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした書面を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為の全てについて責任を負うものとする。

(責任担当者)

第8条 受注者は、委託業務の責任担当者を定めるものとし、委託業務に従事する者の指揮監督その他委託業務の遂行に必要な事務に当たらせるものとする。

- 2 受注者は、作業者の管理について、一切の責任を負うものとする。

(受注者の報告義務)

第9条 発注者は、必要があるときは、受注者に対し委託業務の処理状況について、随時に調査し、又は必要な報告を求めることができる。

(秘密の保持)

第10条 受注者は、この委託業務により知り得た情報を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても、同様とする。

(契約内容の変更)

第11条 発注者は、契約締結後に必要がある場合には、受注者と協議の上、契約内容を変更することができる。

- 2 前項に規定する場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、書面によりこれを定めるものとする。

(事故等の報告)

第12条 受注者は、委託業務の履行に支障を来すおそれのある事故又は脅威の発生を知ったときは、必要な措置を講じるとともに、直ちにその旨を発注者に報告し、その指示を受けなければならない。

- 2 受注者は、前項の事故又は脅威が発生した場合には、詳細な経過及び今後の対処方針を遅滞なく発注者に提出しなければならない。

(個人情報の保護)

第13条 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別紙「個人情報等の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(履行の遅延)

第14条 受注者は、契約期間内に委託業務を履行することができないとき、又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を発注者に報告しなければならない。

- 2 前項の規定による報告があった場合、発注者は、契約期間として相当と認める期間の延長を認めることができる。ただし、その事由が受注者の責に帰すると認められる場合、発注者は受注者から契約金額について年●. ●パーセントの割合(契約締結日における政府契約の支払い

遅延防止等に関する法律(昭和62年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき定められた政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率)で算定した額の違約金を徴することができる。

(契約不適合責任)

第15条 発注者は、受注者の責に帰すべき事由により委託業務が仕様書に適合していないと認められるときは、受注者に対して相当の期間を定めて履行の迫完の請求、代金の減額の請求又は損害賠償を請求することができる。

(発注者の解除権)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受注者が、この契約に違反したとき。
- (2) この契約の履行について、受注者に不正の行為があったとき。
- (3) 受注者の故意又は過失により発注者に重大な損害を与えたとき。
- (4) 受注者の責に帰する理由により、契約を履行する見込みがないと明らかに認められたとき、又は契約の履行を怠ったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第17条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責を負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下この条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は法人等(法人又は団体という。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下この条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第18条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等からの不当介入(以下この条において単に「不当介入」という。)を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な

協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
(受注者の契約解除権)

第19条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によって、委託業務を完了することができなくなったときは、契約を解除することができる。

2 前項に規定する場合において、受注者に損害が生じたときは、受注者は、発注者に損害の賠償を請求することができる。この場合における損害賠償額は、発注者と協議の上で決するものとする。
(損害賠償)

第20条 発注者又は受注者は、本契約に基づく債務を履行しないことにより相手方に損害を与えた場合は、本契約の解除の有無にかかわらず、相手方に生じた通常の直接損害を賠償するものとする。ただし、本契約で別に定める場合を除くものとする。

2 受注者の責に帰すべき事由により、受注者が第三者への損害を与えた場合においては、受注者がその損害を賠償しなければならない。
(危険負担)

第21条 発注者及び受注者の双方の責に帰すことのできない事由により、委託業務の全部又は一部を履行することができなくなった場合は、受注者は、当該部分についての委託業務の履行の義務を免れるものとし、発注者は、その代金の支払の義務を免れるものとする。
(管轄裁判所)

第22条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所において行うものとする。
(環境配慮事項)

第23条 委託業務の実施においては、受注者は、次に掲げる環境配慮事項に留意して業務を行うものとする。

- (1) 業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、関係法令等を遵守し、適正に処理すること。

(JKA補助対象としての対応)

第24条 この契約に基づく委託業務が、公益財団法人JKA(以下「JKA」という。)による

補助金の補助対象事業であることから、受注者は次に掲げる対応を行うものとする。

- (1) J K Aによる調査(現地調査を含む)への協力
- (2) この契約が満了する日から6年間、この契約に基づく関係書類一式の保存
(疑義の解決)

第25条 この契約に関する事項又はこの契約に定めのない事項について疑義が生じたときは、発注者及び受注者双方が協議して円満に解決を図るものとする。